「山田町復興記録誌」制作業務委託 仕様書

1 委託業務名

「山田町復興記録誌」制作業務委託

2 委託業務期間

契約締結の日から令和3年1月25日まで

3 委託業務の目的

平成23年東日本大震災・大津波の本町における被害状況から、復旧・復興に向けた、10年にわたる取り組みを記録誌としてまとめ、震災で直面した課題やそこから得た教訓を次世代へ継承し将来の災害に備えるための一助となることを目的とする。

4 委託業務の内容

以下の制作方針に沿って（1）記録誌（本編）（2）記録誌（NPO事件版）を制作する。

なお、全体スケジュールについては、別紙①「山田町復興記録誌制作業務実施スケジュール（目安）」のとおり行うものとする。ただし、詳細なスケジュールについては、契約締結後に町と協議のうえ決定する。

【制作方針】

本業務の目的を踏まえ、震災の状況を正確に伝える単なる記録としてではなく、復旧、復興に向けて取り組んできた事業等の課題や教訓などを地区別、分野別にわかりやすく、町民が自分のこととして捉えられるような効果的な構成・展開を行い、震災の記録として、災害の記憶を風化させず次世代の町民においても、将来の災害に備えられるような内容とする。

別紙②「山田町復興記録誌制作業務委託作成要領」参照

（1）記録誌の制作

全体規格、災害状況・復興事業状況調査、取材、写真（航空写真、ドローン等）イラスト作成、記事執筆、デザイン、レイアウト、校正、印刷製本を含む。

① 編集案・構成案について

契約後、（制作方針）に基づき、町と受託者において協議のうえ決定する。

② 撮影、調査、取材、資料収集について

① の編集案に基づき、撮影、調査、取材、資料収集を行う。

写真は原則オリジナル写真とし、デジタル加工を施し、全写真のデータを本町に提供すること。ただし、震災直後等、制作期間中に撮影できない写真につ

いては、本町が提供する。

また、受託者は取材先に対し、本業務の趣旨を十分に説明したうえで取材および撮影の許可を受けるとともに、記録誌への掲載許可を得るものとする。

撮影の際は、撮影した写真において特定の地域や個人が特定されることにより、成果物を公開する際に、問題が発生することがないように、十分注意すること。

第三者が所持している資料や写真を使用する場合も同様とする。

③ 原稿作成、編集、デザイン、校正及び印刷用データ作成

取材、調査及び収集した資料等を基に原稿案を作成し、内容について町の確認を経て完成させる。

なお、専門的な用語等はできるだけ使用せず、一般の方にわかりやすい内容にすること。やむを得ず専門的な用語を使用する場合は、解説を入れる等配慮すること。難読漢字にはふりがなをつけること。また、写真やグラフ等を効果的に用い、見やすく、読みやすい構成とすること。

④ 印刷及び製本

規格詳細は以下5のとおり。

⑤ 納品

(1) 梱包し納品すること。

(2) 入稿データ一式も併せて納品すること。

※データ方式等詳細は契約後別途指示する。

(2) 記録誌（NPO事件版）の制作

(1) 記録誌（本編）に加えて、記録誌（NPO事件版）を制作する。震災の復興に向かっている町に、被災した多くの町民を巻き込み暗い影を落とした大事件を、町職員、町民への教訓として、事件の背景、町の責任、どうしてこの事件が起こったのか、裁判記録を通じ検証する。

5 企画・仕様等

(1) 記録誌（本編）

規 格：A4判 概ね250ページ カラー刷り 無線綴じ

・表紙（4ページ）：コート紙 135 kg

・カラー刷り：マットコート紙 110 kg

部 数：7,000部

納品期限：令和3年1月25日

納品場所：山田町復興企画課

(2) 記録誌（NPO事件版）

規 格：A4判 概ね30ページ程度 カラー刷り 中綴じ

・表紙（4ページ）：マットコート 110 kg

・カラー刷り：マットコート 90 kg

部 数：100 部

納品期限：令和3年1月25日

納品場所：山田町復興企画課

6 業務の着手

本業務の委託契約後、速やかに着手届及び実施計画書を提出すること。実施計画書は実施方法、業務工程表及び従事者の氏名を記載すること。

7 業務の完了

本業務の完了後、速やかに完了報告書を提出するものとする。完了報告書には、本業務の執行過程や経過が明確となるように取りまとめること

8 著作権

当委託業務契約により作成された成果物、契約の遂行課程で生じたすべての著作権は、すべて山田町に帰属するものとし、受託者は山田町の当該著作権に係る行為について著作権者人格権を行使しないこととする。

9 守秘義務及び個人情報の保護

受託者は、山田町が承認した場合を除き、業務上知り得た情報を第三者に漏らし、または他の目的に使用してはならない。当委託業務契約が終了し、または解除された後においても同様とする。

また、特に個人情報にかかわる情報の取扱いについては、山田町の指示に基づくものとする。

10 その他

- ・本業務において交通費、取材、資料収集等の経費が必要な場合は、受託者においてすべて手続きを行い、その経費を負担すること。
- ・受託者は、本業務の履行にあたり疑義が生じた時、または本仕様書により難い事由及び記載されていない事項が生じた時は、町と速やかに協議を行い、その指示に従うこと。
- ・受託者は、山田町と十分な連携のもとに受託業務の円滑な遂行に努めるものとする。

別紙①

山田町復興記録誌制作業務実施スケジュール（目安）

No.	項 目	月 日
	企画提案募集開始（町HP掲載）	令和元年7月24日
	参加表明書提出期限	令和元年7月31日
	事業実施に関する質問書受付期限	令和元年8月9日
	企画提案書の提出期限	令和元年8月29日
	提案者のプレゼンテーション	令和元年9月9日
	プロポーザル審査結果通知書発送	令和元年9月17日
	見積徴収	令和元年9月20日
	委託契約締結	令和元年9月24日
	レイアウト案提出	令和元年12月
	取材、調査、資料収集等	令和2年1月～ 令和2年5月
	原稿作成、編集、デザイン、校正、印刷用データ作成	令和2年6月～9月
	暫定版提出	令和2年10月
	修正等	令和2年12月
	記録誌（本編・NPO事件版）電子データ完成・納品	令和3年1月15日
	業務終了・完了報告書提出	令和3年1月25日

別紙②

「山田町復興記録誌」制作業務委託作成要領

◎全体的な事項

- ・東日本大震災・大津波の全容がこの記録誌一冊で、理解できるものとし、全世帯配布するものであるため、写真や紙面構成を工夫してわかりやすく記述すること。
- ・基本的には仕様書を踏まえての作成となるが、当業務に有益と思われるものについては積極的に提案すること。
- ・この記録誌の記述に必ず入れてほしい項目は、以下のとおりです。具体的構成については、特に指示はいたしません。

◎記述の必須項目

- 1 記録誌の副題
- 2 被災状況と復旧状況と推移
 - ・人的、ライフライン
 - ・産業別
 - ・教育施設等
- 3 避難所、仮設住宅の状況と推移
- 4 復興事業（まちづくり）の理念
- 5 まちづくりの内容（地区別、復旧期、再生期、発展期、ハード、ソフト）
- 6 国、県の事業内容
- 7 事業の実施状況、経過
- 8 各方面からの支援状況（ハード、ソフト等）
- 9 年表（発災から現在まで）
- 10 データ集（地震、津波、建物、構造物等、根拠も含めて）

※項目順は構成等に影響するものではありません。